第８５２号

令和８年５月１日

公益社団法人　安全保障懇話会
発行所　東京都新宿区若松町１８－３
電話　３２０２－８６３１　㈹

安全保障を考える

ここに掲載された意見等は，執筆者個人のもので，本会の統一的見解ではありません。

令和８年度防衛予算について

研　究　班

１　はじめに

令和８年度防衛予算が４月７日に成立した。予算が年度内に成立せず暫定予算編成後の成立となったのは2015年以来11年ぶりとなる。本予算は「防衛力整備計画」（以下「整備計画」と言う）に基づき、我が国の防衛上必要な機能・能力として、７つの分野を重視して、防衛力の抜本的強化を推進するために必要な経費を積み上げたものである。

本稿では令和８年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に統合運用を含めた防衛予算の主要事項の考察を述べる。

２　防衛省の予算

（１）令和８年度防衛関係費

令和８年度防衛予算は、整備計画対象経費として８兆8,093億円を計上、前年度比3,345億円増（＋3.9%）である。SACO関係経費、米軍再編関係経費等を含めると総額では９兆0,353億円となり、引き続き過去最高額を更新している。一般物件費は、SACO関連経費等を除くと１兆8,798億円、前年度比677億円増（＋3.7%）であり、昨年度に引き続き、諸経費が高騰する中でも、部隊活動及び訓練に必要な予算が確保されているもの

と評価できる。人件・糧食費は、2兆3,897億円、前年度比389億円の増額（＋1.7%）となった。これは人事院勧告に伴う給与改定による俸給等の増が主な要因である。

（2）整備計画期間4年目となる令和8年度予算

令和8年度予算は、「我が国を取り巻く安全保障環境は一層急速に厳しさを増している」という基本認識の下、国家安全保障戦略に定める「対GDP比2%水準※」を前倒して措置するとともに、安保関連三文書改定の検討を開始するとした上で、現行計画に基づき、必要かつ十分な予算を確保するとの方針のもと、歳出ベースはこれまでの進捗状況や予算の執行状況を踏まえ、予算額を着実に増額し、計画対象経費として8兆8,093億円を計上している。（「整備計画」では令和9年度には8.9兆円程度とされており、これを加味すると5年間の合計は計画通りの約40兆5000億円となる）

※ 令和7年度当初予算及び補正予算並びにそれを補完する取り組みをあわせ11兆円程度が措置された。

一方で、契約ベースは、前年度比1,725億円減の8兆2,607億円が計上されている。これは、主要な装備品の早期導入に向け特に新規後年度負担が大きく増加した整備計画1、2年目に比し、3年目に続き、今年度も令和9年度までの計画期間内の総事業費を考慮しつつ、令和8年度中に着手すべき事業を積み上げたことを示している。この結果5年間で必要な契約額43.5兆円のうち、8年度を含む4年で81%が計上されており、整備計画期間内に計画された能力確保のための各種施策のための予算が額面上は確保されているものの、現状の為替変動や物価上昇は継続しており、整備計画に示された実質的な能力の整備を着実に実現する予算を確保していくことは今後の大きな課題と言え、安保関連三文書改定がどうなるか期待されるところである。

防衛関係費全般（歳出予算：三分類）　（単位：億円）

区　分		7年度	8年度	増減
防衛関係費		84,748 [87,005]	88,093 [90,353]	+3,345（＋3.9%） [+3,349（＋3.8%）]
	人件・糧食費	23,508	23,897	+389（+1.7%）
	歳出化費	43,119	45,398	+2,279（+5.3%）
	一般物件費	18,121	18,798	+677（+3.7%）

※　防衛関係費の上段はSACO関係費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除いた予算額、下段［　］はそれらを含んだ予算額である。（　）は対前年度伸び率%である。「防衛関係費」には防衛省が所管する経費に防衛省のシステムに関わるデジタル庁所管経費を含めたものである。計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

物件費（契約ベース）　（単位：億円）

区　分	7年度	8年度	＋増△減
総額	84,332	82,607	△1,725（△2.0%）

新規後年度負担　（単位：億円）

区　分	7年度	8年度	＋増△減
総額	66,211	63,808	△2,403（△3.6%）

（3）15区分の予算

ア　予算配分の推移

15区分の予算進捗状況（契約ベース）　（単位：兆円）

区　分			5年間の総事業費	各年度事業費				合計事業費の進捗度
				5年度	6年度	7年度	8年度	
7つの重視分野	スタンド・オフ防衛能力		約5	約1.4	約0.7	約0.9	約1.0	約4.0（81%）
	統合防空ミサイル防衛能力		約3	約1.0	約1.2	約0.5	約0.5	約3.3（108%）
	無人アセット防衛能力		約1	約0.2	約0.1	約0.1	約0.3	約0.7（68%）
	領域横断作戦能力	宇　宙	約1	約0.2	約0.1	約0.2	約0.1	約0.6（60%）
		サイバー	約1	約0.2	約0.2	約0.3	約0.2	約1.0（93%）
		車両･船舶･航空機	約6	約1.2	約1.3	約1.1	約1.0	約4.6（77%）
	指揮統制・情報関連機能		約1	約0.3	約0.4	約0.4	約0.4	約1.5（148%）
	機動展開能力・国民保護		約2	約0.2	約0.6	約0.5	約0.2	約1.5（73%）
	持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	約2［約5］	約0.2［約0.8］	約0.4［約0.9］	約0.3［約0.8］	約0.3［約0.9］	約1.2（58%）［約3.4（69%）］
		装備品等の維持整備費等	約9［約10］	約1.8［約2.4］	約1.9［約2.3］	約1.8［約2.2］	約1.7［約2.1］	約7.2（80%）［約8.7（87%）］
		施設の強靭化	約4	約0.5	約0.6	約0.7	約0.9	約2.7（67%）
防衛生産基盤の強化			約0.4［約1］	約0.1［約0.1］	約0.1［約0.1］	約0.1［約0.1］	約0.1［約0.1］	約0.3(86%)［約0.4(43%)］
研究開発			約1［約3.5］	約0.2［約0.9］	約0.2［約0.8］	約0.2［約0.6］	約0.3［約0.7］	約1.0（97%）［約3.1（88%）］
基地対策			約2.6	約0.5	約0.5	約0.5	約0.5	約2.1（81%）
教育訓練費、燃料費等			約4	約0.9	約0.9	約0.8	約0.8	約3.5（86%）
合　計			約43.5	約9.0	約9.4	約8.4	約8.4	約35.0（81%）

※下段［　］は他分野を含めた予算額である。（　）は進捗率（%）である。

令和5年度より、年度予算計上の配分が「整備計画」に基づく7つの重視分野を中心とする15区分で示され、進捗状況が表のとおり管理されている。8年度の特徴としては

「無人アセット防衛能力」及び「施設の強靭化」の伸びが顕著となっている。これまでの進捗度としては、安全保障上の喫緊の課題である「統合防空ミサイル防衛能力」や「領域横断作戦能力（サイバー）」、さらにそれらのネットワーク基盤を構築するための「指揮統制・情報関連機能」などは特に高く早期の充実が期待できる。これを支える「研究開発」、「装備品等の維持整備費等」、「教育訓練費、燃料費等」及び「防衛生産基盤の強化」についても着実に経費が計上されている。以下主要分野についてその概要を述べる。

イ　スタンド・オフ防衛能力

引き続き、我が国の様々な地点から、重層的に、侵攻してくる艦艇や上陸部隊等を阻止・排除できる必要かつ十分な能力を確保し、相手方に複雑な対応を強いるため、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々な国産のスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産を計画するとともに、外国製スタンド・オフ・ミサイルの早期取得と相まって、必要かつ十分な数量を早期に確保するとしている。導入されるミサイル等の細部については各自衛隊の項に記述する。

ウ　統合防空ミサイル防衛能力

多様化・複雑化・高度化する経空脅威に対処するため、迎撃能力を強化する。対処としては、ミサイル防衛システムにより飛来するミサイルを迎撃するが、やむを得ない自衛の措置として、相手領域において、反撃能力として、スタンド・オフ防衛能力を活用するとしている。

エ　無人アセット防衛能力

昨年同様、無人アセットの特性を考慮し、活用を推進する。陸上・水上・水中・空中のそれぞれにおいて「ISRT 用」、「攻撃用」、「戦闘支援用」の無人アセットの取得を推進するとしている。新規として、近年、諸外国において無人アセットの導入及び技術革新が進展し、戦闘様相も大きく変化していることを踏まえ、我が国においても、有人アセットのみならず、安価かつ大量の UAV・USV・UUV を活用し、これらの組み合わせによる非対称的かつ多層的な防衛体制を早急に整備することが、これまで以上の喫緊の課題であるとの認識の下、令和９年度中に無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】を構築するとしている。また、これらの取り組みと並行し、各無人アセットを一元的に管制するシステムの早期導入も追求するとしている。

オ　領域横断作戦能力

（ア）宇宙領域における能力強化

宇宙利用の優位を確保するために、宇宙領域を活用した情報収集等の能力を含む宇宙作

戦能力が強化される。引き続き、多国間の衛星通信帯域共有枠組み(PATS)対応機材の整備、次期防衛通信衛星の整備、商用低軌道衛星通信器材等が整備される他、新規に衛星妨害状況把握装置の整備が計画される。また、航空宇宙自衛隊（仮称）への改編、宇宙作戦団（仮称）の新編が計画される。

（イ）サイバー領域における能力強化

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対し、将来にわたって適切に対処する能力を獲得し、自衛隊の任務遂行を保証できる態勢を確立するとともに、防衛産業のサイバー防衛を下支えできる態勢を構築するとしている。

そのため、①サイバー防衛体制の抜本的強化、②リスク管理枠組み(ＲＭＦ)の実施、③情報システムの防護、④教育・研究機能の強化、⑤防衛産業におけるサイバーセキュリティ対策が推進される。

（ウ）電磁波領域における能力強化

電磁波領域における優勢の確保は喫緊の課題との認識の下、①通信・レーダー妨害能力の強化、②電子防護能力の強化、③電子戦支援能力の強化、④小型無人機等への対処、⑤電磁波領域の組織体制の強化が計画される。

（4）自衛官定数

自衛官の定数は、次の表のとおりである。戦略３文書では自衛官定数を増やさないこととされたが、任務等に見合った人員の確保は追求していくべきであると考える。

自衛官の定員　（単位：人）

区　分	7年度末	8年度末	増△減
陸上自衛隊	149,403	149,111	△292
海上自衛隊	45,462	45,471	＋9
航空自衛隊	47,131	47,183	＋52
共同の部隊	2,423	2,626	＋203
統合幕僚監部	343	346	＋3
情報本部	1,936	1,961	＋25
内部部局	50	50	0
防衛装備庁	406	406	0
合計	247,154	247,154	0

※　各年度末の定数は予算上の数字である。

予備自衛官等員数	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46,000	1,100	800	47,900
即応予備自衛官	7,981	－	－	7,981
予備自衛官補	4,600	21	－	4,621

3　陸上自衛隊の予算

（1） 予算の概要

歳出予算　（単位：億円）

区　　分		7年度	8年度	＋増△減
陸上自衛隊予算		24,954	24,961	＋7（+0.03%）
	人件・糧食費	13,229（53.0%）	13,312（53.3%）	＋83（+0.6%）
	歳出化経費	8,395（33.6%）	8,425（33.8%）	＋30（+0.4%）
	一般物件費	3,330（13.3%）	3,225（12,9%）	△105（△3.2%）

*1：予算各列の（　）内は、全体予算に対する割合（%）
*2：「＋増△減」列の（　）内は、増減の割合（%）

新規後年度負担　（単位：億円）

区　分	7年度	8年度	＋増△減
新規分	15,936	17,493	＋2,007（+12.6%）

陸上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比7億円増の2兆4,961億円であり、うち人件・糧食費は同83億円増の1兆3,312億円、歳出化経費は同30億円増の8,425億円、一般物件費は同105億円減の3,225億円である。新規後年度負担は同2,007億円増の1兆7,943億円である。全体に占める各区分の割合や増減率については、上表のとおり。

（2） 7つの能力等に関する主要事業

区　　分			7年度（　億円）	8年度	
				数量	金額（億円）
スタンド・オフ防衛能力		25式地対艦誘導弾及び地上装置※	169	3	1,770
		25式高速滑空弾及び地上装置※	293	約2	387
		極超音速誘導弾及び地上装置	－	1式分の一部	301
統合防空ミサイル防衛能力		03式中距離地対空誘導弾(改善型)能力向上型	－	2	768
		03式中距離地対空誘導弾(改善型)能力向上型への改修	－		51
		11式短距離地対空誘導弾	192	3式	159
無人アセット防衛能力	ISR用	UAV（狭域用）	47	189	44
		UAV（狭域用）汎用型	11	767	35
		UAV（広域用）	－	5	111
		水際障害探知UAV	－	3	5
	SHIELD	モジュール型UAV	－	非公表	非公表
		小型攻撃用UAVⅠ型、同Ⅱ型及び同Ⅲ型	32	非公表	非公表
		小型多用途USV及び同UUV	－	非公表	非公表
領域横断作戦能力	サイバー	システム・ネットワーク管理機能（SNMS）の整備	45		208
	電磁波	24式対空電子戦装置	64	2	52

	陸領域	10 式戦車	229	8	158
		16 式機動戦闘車	154	－	―
		24 式装輪装甲戦闘車	220	－	―
		24 式機動 120 ㎜迫撃砲	85	8	95
		25 式偵察警戒車	91	18	276
		装輪装甲車（人員輸送型）AMV	225	23	171
		19 式装輪自走 155 ㎜りゅう弾砲	140	14	154
		多目的誘導弾システム(改)及び地上装置等	－	11	242
		20 式 5.56 ㎜小銃（海空分を含む）	54	13,151	56
指揮統制・情報関連機能		将来指揮統制システム	0.01		4
		陸自情報支援システムの整備	19		4
		AI 基盤の整備	29		25
機動展開能力・国民保護		多用途ヘリコプター（UH-2）	529	8	371
		民間海上輸送力活用事業【統幕事業】	396	2	110
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾	弾薬	745		917
		誘導弾(スタンド･オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛にかかる経費を除く。)	240		91
	維持整備費・可動率確保	修理費	996		1,087
		定期整備	418		404
		輸送船舶の維持整備（PBL）	30		16
		AI を活用した補給品の需要予測機能の整備【内局事業】	19		16
	施設の強靭化	主要司令部等の地下化	616		62
		火薬庫の確保	297		555

※研究開発の完了に伴い、「12 式地対艦誘導弾能力向上型」は「25 式地対艦誘導弾」に、「島嶼防衛用高速滑空弾」は「25 式高速滑空弾」に、それぞれ制式名称が定められた。

（3） 予算の評価

【全　般】

7 つの重視分野に加え、部隊活動の基盤となる経費について必要な予算が計上された。金額的には、歳出予算総額は令和 7 年度とほぼ同じであるが、新規後年度負担額が約 2,000 億円増加している。内容的には、スタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力の強化に加え、人的基盤の強化や装備品の維持整備、弾薬の確保、自衛隊施設の強靭化等の取り組みが進められており、防衛力の抜本的強化が着実に進捗しているものと評価できる。特に注目されるのは、新規に打ち出された SHIELD 関連の事業である。

陸上自衛隊は、「国家防衛戦略」において「領域横断作戦能力の強化及び利点の多い地上発射型スタンド・オフ防衛能力の強化による遠方からの侵攻部隊の阻止、持続性・強靭性

の保持、南西地域の島嶼部への迅速かつ分散した機動展開能力の強化、無人アセットの導入、ドローン等への対処を含む統合防空ミサイル防衛能力の向上、分散展開した部隊に必要なシステムを含む指揮統制・情報関連機能を重視した体制を整備する」こととされている。以下、これを踏まえ、重点7分野等の状況と今後の課題について記述する。

【スタンド・オフ防衛能力】

各種のスタンド・オフ装備について、開発と並行した早期の量産開始等、早期部隊配備のための取り組みが継続されている。具体的には、令和7年度に部隊配備が開始された25式地対艦誘導弾及び25式高速滑空弾の取得継続に加え、新たに極超音速誘導弾の取得が開始される。また、防衛装備庁の事業として、島嶼防衛用高速滑空弾（能力向上型）、極超音速誘導弾及び新地対艦・地対地精密誘導弾の開発に予算が計上されている。

【統合防空ミサイル防衛能力】

統合防空ミサイル防衛能力についても、開発と並行した早期部隊配備の取り組みが進められている。特に03式中距離地対空誘導弾（改善型）については、能力向上型開発の途中成果を活用して、既に配備された「改善型」を弾道ミサイル等への対処能力が付加された「能力向上型」に改修する事業が開始される。このほか、11式短距離地対空誘導弾、対空戦闘指揮統制システムⅠ型（改）の取得に係る事業が計上されている。

03式中距離地対空誘導弾（改善型）の能力向上型への改修は、弾道ミサイル迎撃が可能な地上アセットを大幅に増加させるものであり、統合防空ミサイル防衛能力を補強するものとなろう。

【無人アセット防衛能力】

ウクライナ紛争において各種無人アセットが活用され、日々の戦闘に不可欠な役割を果たすなど、戦闘様相は大きく変化している。こうした状況を踏まえ、陸上自衛隊は、SHIELD構想において、近距離情報収集用のモジュール型UAV、車両・舟艇等を捜索・識別し、体当たり攻撃を行う小型攻撃用UAVⅠ型、Ⅱ型、Ⅲ型、敵艦艇の情報収集等を行う小型多用途USVや小型多用途UUVを取得することとされている。なお、SHIELD構想の外においても、狭域用及び広域用のUAV等、ISR用の各種UAVの取得が計画されており、これらについても順調に進捗している模様である。

【領域横断作戦能力（サイバー及び電磁波）】

サイバー領域においては、陸上自衛隊のシステム及びネットワークを一元的に管理するシステム・ネットワーク管理機能（SNMS）の換装のほか、システム通信・サイバー学校や高等工科学校の教育基盤の整備が計画されている。また、電磁波領域においては、早期警

戒管制機等に対する電波妨害に使用される 24 式対空電子戦装置の取得が継続されるとともに、同装置を装備した部隊が初めて健軍駐屯地及び与那国駐屯地に新編される。

【領域横断作戦能力(陸領域)】

侵攻するエアークッション艇等の高速目標を阻止・撃破可能な多目的誘導弾システム（改）(MPMS（改)）の取得が新たに開始されるほか、10 式戦車、19 式装輪自走 155㎜りゅう弾砲、24 式機動 120㎜迫撃砲、25 式偵察警戒車、装輪装甲車（人員輸送型）AMV、20 式 5.56㎜小銃等の取得が継続される。

【指揮統制・情報関連機能】

「AI 基盤の整備」により、指揮統制の効率化や意思決定の迅速化のための部隊運用支援機能の充実が図られる。具体的には、映像データから彼我の装備品や被災状況を発見・識別する等、我の意思決定の精度・速度を向上させるものを対象としており、今後さらに拡充される模様である。このほか、部隊のシステム通信基盤の維持に係る事業、情報収集・情報保全関連機材の整備に係る事業等の進捗に必要な経費が計上されている。

【機動展開・国民保護】

多用途ヘリコプター（UH-2）や各種車両の取得が計画されている。また、統合幕僚監部の事業ではあるが、南西地域の島嶼部への海上輸送力を補完するための PFI（民間資金等活用事業）船舶として新たに 2 隻のコンテナ船が確保される。これにより、これまでに確保された旅客船 2 隻、貨物船 4 隻に加え、計 8 隻態勢が確立されることになる。

【持続性・強靭性】

装備品の維持整備に関しては、令和 9 年度末までに部品待ちによる不可動を解消すべく、部品購入費や外注整備費等が計上されている。また、予備装備品の維持のための保管（モスボール化)、3D プリンタの活用、AI を活用した補給品の需要予測など、持続性・強靭性の強化に関する事業が計画されている。

弾薬・誘導弾に関しても、所要の経費が計上されているほか、施設の強靭化についても、火薬庫の確保や主要司令部等の地下化に加え、既存施設の更新などが計画されている。

【その他】

○第 15 旅団の第 15 師団（仮称）への改編

南西地域の防衛体制強化のため、第 15 旅団が第 15 師団（仮称）に改編される。これに伴い、那覇駐屯地に 1 個普通科連隊及び 1 個偵察戦闘隊が新編されるほか、宮古警備隊と八重山警備隊が第 15 師団長（仮称）の指揮下に編入される。

○特殊作戦団（仮称）の新編

ゲリラや特殊部隊の脅威に対処する専門部隊である特殊作戦群と対ゲリラ・対特殊作戦の支援等を担う中央即応連隊を一体的に運用するための司令部機能として、特殊作戦団（仮称）が新編される。

４　海上自衛隊の予算

（１）予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比 158 億円増の 2 兆 3,512 億円であり、うち人件・糧食費は、同 75 億円増の 4,629 億円、歳出化経費は、同 148 億円増の 1 兆 5,389 億円、一般物件費は、同 65 億円減の 3,494 億円であり、新規後年度負担は、同 457 億円減の 1 兆 8,481 億円である。歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

歳出予算　（単位：億円）

区　分		７年度予算	８年度予算	＋増△減
海上自衛隊予算		23,354	23,512	＋158(+0.7%)
	人件・糧食費	4,554(19.5%)	4,629(19.7%)	＋75(+1.6%)
	歳出化経費	15,241(65.3%)	15,389(65.4%)	＋148(+1.0%)
	一般物件費	3,558(15.2%)	3,494(14.9%)	△65(△1.8%)

※１：予算各列の（ ）内は、全体予算に対する割合（%）
※２：「＋増△減」列の（ ）内は、増減の割合（%）

新規後年度負担　（単位：億円）

区　　分	７年度予算	８年度予算	＋増△減
新　規　分	18,938	18,481	△457(△2.4%)

（２）７つの能力等に係る主要事業

区　　分			７年度 (億円)	８年度	
				数　量	金額(億円)
スタンド・オフ防衛能力		トマホーク発射機能の付加		―	12
		12SSM 能力向上型の取得		―	357
		潜水艦発射型誘導弾の取得		―	160
統合防空ミサイル防衛能力		イージス・システム搭載艦整備に伴う関連経費		―	797
		SM-3 ブロックⅡA	744	―	723
		SM-6	104	―	107
無人アセット防衛能力		水上艦発射型 UAV の取得		―	―
		艦載型 UAV(小型)の取得		―	―
		小型多用途 USV の取得		―	―
		滞空型 UAV の取得	415	4 機	765
領域横断作戦	艦船	護衛艦(FFM)	3 隻	1 隻	1,043(13)
		哨戒艦		2 隻	285(0)
		掃海艦		1 隻	340(22)
		潜水艦（SS）	1 隻	1 隻	1,208(10)

能力	航空機	固定翼哨戒機(P-1)	2機	1機	460(38)
		回転翼哨戒機(SH-60L)	2機	3機	430(60)
持続性・強靭性	誘導弾	23式艦対空誘導弾	327	―	200(0)
		23式空対艦誘導弾	161	―	85(0)
	施設強靭化	佐世保(崎辺東地区)	255		183
		呉地区複合防衛拠点			6

※1　装備品等の金額は、初度費を除く金額。(　) 内は初度費であり外数
※2　数量、金額列の“―”は、非開示

（3）予算の評価

【全　般】

海上自衛隊としては、現有能力の充実・最大活用、新たな戦い方への対応及びそのための人的基盤の強化を8年度の重視事項とし、平素から有事に至るあらゆる事態に即応し、かつ、持続的に対処することができる態勢を構築するため、必要な作戦資材の確保、後方基盤・人的施策の充実に加え、無人アセットの早期取得、AI活用の推進等の新たな戦い方に対応するために必要な事業を要求したとしており、「防衛力整備計画」策定後のウクライナ紛争等で出現してきた新たな戦い方への対応等を考慮して、バランスを考慮しつつも、変化にも対応した事業構成となっていると評価できる。

以下7つの重視分野及びその他の共通基盤に係る主要な事業について述べる。

【スタンド・オフ防衛能力】

スタンド・オフ防衛能力の整備としては、12式地対艦誘導弾能力向上型※（艦発型）の開発が終了し、取得が継続される。搭載計画については、令和9年度から、「てるづき」での運用が予定されている。以後の計画は定期検査等の時期を踏まえ検討される。今後、機動分散運用を指向するのであれば、より多くの艦種に搭載可能とすることが期待される。また、対艦ミサイルの大量集中を要する敵艦艇撃破を考慮すれば、垂直ミサイル発射システム(VLS)互換性のあるものへの改修が望まれる。

※陸自は制式化され25式地対艦誘導弾となったが、海空はまだであり旧呼称とした。

潜水艦発射型誘導弾も開発が終了し取得が継続される。この誘導弾は、水中発射管から発射される形式のものであり、「たいげい」型に搭載予定である。

また、トマホーク取得開始に伴い、発射機能を艦艇に付加するための艦艇改修用機材の調達、装備工事及び装備認定試験が実施される。改修はイージス艦8隻に対し順次実施され、8年度はイージス艦2隻分の装備工事経費が計上されている。

「ちょうかい」への専用ソフトウェアのインストール及び艦内の様々な関連システムの連接試験等が行われ装備が完了する。

【統合防空ミサイル防衛能力】

新イージス・システム搭載艦の整備に伴い、各種試験の準備及び技術支援、予備品の取得等に係る経費を計上している。

各種迎撃用誘導弾の整備としては、SM-3 ブロックⅡA 及び SM-6 の取得が継続され、整備が着実に進展している。弾の取得は先行しているが、IAMD における役割分担等運用面の検討の更なる深化を期待したい。

【無人アセット防衛能力】

SHIELD 構築のため、海自としては、UAV として、新規に艦艇から発射され、迅速な対処が可能となるよう、機体そのものによって目標の攻撃が可能な水上艦発射型 UAV を取得する。機種、性能等については今後の検討によるとされている。また、水上艦艇の情報収集・警戒監視能力を向上させるとともに、敵艦艇等を攻撃可能な艦載型 UAV(小型) が取得される。機種選定はこれからとなる。主として哨戒艦等に搭載される。

USV としては、我が国への侵攻を阻止・排除するため、沿岸域及び沖合の水上から、艦艇等を捜索・識別し、迅速に目標に対処するための小型多用途 USV の取得が開始される。取得予定の小型多用途USV は、水上艦発射型UAV として取得する機種と同じUAV を搭載し、それを射出することで敵艦艇等に攻撃を行うものと、敵艦艇等に対し直接衝突することで攻撃を行うものが想定されている。機種の選定はこれからとなる。USV 導入は、中国との艦艇数の圧倒的な差、濃密なミサイル脅威圏下において有人艦艇の残存性を確保する必要性等を考慮すれば、早急に検討を進める必要があるものである。有人艦艇との連携等を考慮し、どのような機能を搭載して役割を担わせていくのか、有人艦艇を含めた艦隊全体の有り様について検討がなされていくことを期待したい。

SHIELD 関連以外としては、滞空型 UAV「MQ-9B(シーガーディアン)」の取得が継続される。機体 4 機、地上操縦装置の調達経費等が確保される。MQ-9B は、鹿屋航空基地と八戸航空基地に配備され、令和 9 年度の早期導入事業で使用する 2 機については、鹿屋航空基地に配備される。また、海上自衛隊による運用を開始する令和 10 年度には、さらに 2 機が鹿屋航空基地に配備される予定であり、八戸航空基地へは、鹿屋航空基地への配備が完了した後に、配備が開始される予定である。海自の導入するものとは異なるが、MQ-9B にはソノブイ投下可能なバージョンが実用化されている。ミサイル脅威下におけるオペレーションを考慮すれば MQ-9B を対潜戦に活用することも考慮すべきと考える。

【領域横断作戦能力（宇宙)】

「商用低軌道衛星通信機材整備」等、主に衛星通信能力の維持・強化に関連する各種事

業が計画される。

「商用低軌道衛星通信器材等の整備」については、所要の衛星通信帯域を確保するため、水上艦艇において業務用通信の補完として利用する商用低軌道衛星通信に必要な器材等の装備及び利用を推進するため、令和6年度から搭載が開始されており、令和7年度までに練習艦2隻を含む72隻分に必要な経費を計上し、令和8年度には14隻分に必要な経費を計上する。令和10年度までに主要艦艇への搭載を完了させる見込みである。

【領域横断作戦能力（サイバー）】

サイバー領域における意思決定支援システムの整備に関し、海上自衛隊の部隊でも活用できるように海上自衛隊情報通信基盤(MSII)クローズ系システムにおいて機能整備やデータ連携を進め、海上自衛隊においてもサイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行えるようにするとしている。

【領域横断作戦能力（電磁波）】

ドローン等への対処能力の向上を図るため、高出力レーザーや高出力マイクロ波といった指向性エネルギー技術の研究等が推進される中、海自の事業ではないが、ドローン等の小型・低速の目標のみならず、巡航ミサイル等のより大型・高速な目標に低コストで対処するため、ドローン等対処用レーザーシステムの 10 倍以上の出力を可能とするメガワット級レーザーシステムを実現するために必要な技術の研究が開始される。

高出力レーザーシステムに関する研究は、米軍においても着実に進展しているが、ミサイルや砲の全面的な代替品というよりは、多層防空システムの一部として最適とされており、電子戦システム、その他の防空手段と組み合わせ、統一指揮統制システムを通じて適切な兵器を適切なタイミングで適切な目標に割り当てることが要求される。実装に向けての研究が進展することを期待したい。

【領域横断作戦能力（艦船・航空機等）】

水上艦艇では、「もがみ」型に続く新型FFMの6番艦の建造が計画されている。前年度と同じ仕様であるが、将来的には、洋上監視に資する艦載型の無人アセットの搭載が予定されており、新型FFMにはVLS32セルを搭載することが計画されている。新型FFMに搭載する艦対艦ミサイルは 17 式艦対艦誘導弾であり、より長射程の艦対艦誘導弾の搭載については検討中とされている。

哨戒艦「さくら」型OPV(Offshore Patrol Vessel)の5、6番艦の建造が計画され、OPVには艦載型UAV（小型）が搭載される予定である。

掃海艦「あわじ」型の7番艦の建造が計画される。仕様に変更はない。

潜水艦は「たいげい」型10番艦の建造が計画されており、9番艦に引き続き艦制御システムに関する操作・監視等の省人化が計画される。

固定翼哨戒機については1機のP-1を取得する。令和5年度から令和9年度までに19機を取得する計画であり、令和8年度までで9機が取得されることになるが、計画数を確保するには来年度10機を取得する必要がある。滞空型無人機の取得を前提にP-1の整備機数は計画されており変更されたわけではない。来年度の取得がどうなるのか注目したい。

回転翼哨戒機については、引き続きSH-60Lの取得が3機(17、18、19号機)計画される。

【指揮統制・情報関連機能】

海上自衛隊においては、指揮統制・情報関連機能へのAIの活用として、前述した海上自衛隊の基幹システムであるMSIIのオープン系及びクローズ系において、各種資料の検索、文書の作成、翻訳・要約等に係るAIを導入することとしている。

また、「SARへのAIの活用」としてSAR画像の艦艇識別をAIで実施する調査研究が計画されている。指揮統制については全領域のセンサーとシューターを連接するネットワークの整備が今後考慮されるべきであり、大量の情報を分析し、意思決定を迅速化していくためにはAIの活用が欠かせないであろう。

【持続性・強靭性】

弾薬の確保としては、引き続き、艦艇部隊の防空能力を強化するため、長射程の23式艦対空誘導弾が取得される。

哨戒機用としては、引き続き、23式空対艦誘導弾が取得される。

施設の強靭化については、佐世保における崎辺東地区(仮称)の整備、呉地区における多機能な複合防衛拠点の整備が継続計画される。

5　航空自衛隊の予算

（1）予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比773億円減の1兆8,675億円であり、うち人件・糧食費は、同120億円増の4,445億円、歳出化経費は、同862億円減の10,969億円、一般物件費は、同31億円減の3,261億円であり、新規後年度負担は、同1,447億円減の1兆6,148億円である。歳出予算、新規後年度負担は次表のとおり。

歳出予算　（単位：億円）

区 分	7年度	8年度	増減
歳出予算	19,448	18,675	-773（△4%）

	（航空自衛隊）			
	人件・糧食費	4,325(22.2%)	4,445(23.8%)	+120 （+2.7%）
	歳出化費	11,831(60.9%)	10,969(58.7%)	-862 （△7.9%）
	一般物件費	3,292(16.9%)	3,261(17.5%)	-31 （△0.9%）

新規後年度負担　（単位：億円）

区 分	7年度	8年度	＋増△減
総額	17,595	16,148	-1,447 （△9%）

（2）7つの能力等にかかる主要事業

区　分			7年度（億円）	8年度	
				数量	金額（億円）
スタンド・オフ防衛能力		スタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得	159	－	36
		スタンド・オフ・ミサイル（JASSM）の取得	28	－	17
		戦闘機（F-2）能力向上	130	9機	97
統合防空ミサイル防衛能力		次世代JADGE（仮称）の整備	119	－	547
		ペトリオット・システム改修	－	－	77
		警戒管制能力の強化（FPS-5の能力向上）	9	－	19
		警戒管制能力の強化（FPS-7の能力向上）	5	－	5
		警戒管制能力の強化（FPS-7への換装）	－	－	47
無人アセット防衛能力		艦艇攻撃用UAVの取得	－	－	－
		レーダーサイト防衛用UAVの取得	－	－	－
		対領空侵犯措置への滞空型UAVの活用可能性についての検証飛行に係る役務	－	－	11
		目標情報収集用無人機の取得等	－	－	18
領域横断作戦能力	宇宙	衛星妨害状況把握装置の整備	－	－	11
	航空機等	戦闘機（F-35A）の取得	1,387	8機	1,493
		戦闘機（F-35B）の取得	665	3機	725
指揮統制・情報通信		電波情報収集機（RC-2）の取得	457	1機	503
機動展開能力・国民保護		空中給油・輸送機（KC-46A）の取得	2,231	－	877
持続性・強靭性	弾薬の確保	中距離空対空ミサイル（AIM-120）	122	－	62
		中距離空対空ミサイル（AIM-4B）	139	－	73
		AIM-120国内基盤の整備	－	－	3
	施設強靭化	主要司令部の地下化等	874＊	－	231＊
		火薬庫の整備	336＊	－	672＊
＊防衛省全体の予算		ドローン対処器材の導入	30＊	－	78＊

※　数量、金額列の“―”は、非開示

（３）予算の評価

【全　般】

令和８年度の航空自衛隊の予算は、省として取り組んでいる防衛力の抜本的強化を実現するために必要な事業（①スタンド・オフ防衛能力の強化、②人的基盤の抜本的強化としての隊員の生活・勤務環境改善、③無人アセット防衛能力及び④自衛隊組織の強化として航空宇宙自衛隊（仮称）への改編等）を推進するとともに、必要な予算を確保している。

これらスタンド・オフ防衛能力や無人アセット防衛能力など新たな能力の獲得に向けた主要事業が順調に進む一方で、予算は為替レートの変動や物価高の影響を受けやすい。このため、経費の精査や事業に係る見直しといったさらなる効率化・合理化の取組を徹底し、今後も必要な予算を確保する努力が必要となるだろう。

また特に、令和８年度は宇宙領域における防衛能力を着実に推進するため航空自衛隊を航空宇宙自衛隊（仮称）へ改編することが計画されている。これは宇宙が防衛に死活的な重要性を持つとのわが国の安全保障観の変化を反映するものといえ、陸海空自衛隊の創設以来で初めて軍種の名称が変更される歴史的な変化である。

【スタンド・オフ防衛能力】

令和８年度にスタンド・オフ・ミサイル（JSM、JASSM）の取得のほか、F-2 能力向上改修に関する事業を継続する。

特に、F-2 は令和８年度予算においても、コンピューターの能力向上、ネットワーク機能の向上、超音速対艦ミサイル（ASM-3（改））、12 式地対艦誘導弾能力向上型（空発型）発射能力の付加といった能力向上を計画しており、着実なスタンド・オフ能力の向上が見込まれる。

【統合防空ミサイル防衛能力】

空自は、統合防空ミサイル防衛能力にかかる事業として、BMD 関連のペトリオット・システムの改修や防空及び弾道ミサイル対処における一元的な指揮統制を行う上で中核となる次世代 JADGE （仮称）の整備を進める。

ペトリオット・システムの改修は、弾道ミサイル対処能力及び防空能力を維持・向上させるために必要なソフトウェアのバージョンアップ及び構成品の改修を行うものであり、本改修を行うことで弾道ミサイル等の捜索・追尾・識別能力が向上する。

【無人アセット防衛能力】

空自においても、SHIELDの構築に向け、わが国への侵攻を阻止・排除するため、洋上において長距離を飛行しつつ、敵艦艇等に対処するための艦艇攻撃用UAV及び我が国の沿岸部に多く所在するレーダーサイトに飛来する敵のUAV等に対処するためのレーダーサイト防衛用UAVが取得される。また、SHIELDのほかに、スタンド・オフ・ミサイルの運用能力を向上させるため、相手の脅威圏内において目標情報を継続的に収集しうる無人機（目標情報収集用）の取得も進められる。

【領域横断作戦能力（宇宙）】

空自は、令和8年度に宇宙関連施策として、次期防衛通信衛星等の整備、画像解析用データの取得及び衛星妨害状況把握装置の整備を進めることとしている。特に、令和8年度にはSDA衛星の打ち上げ等が計画されており、空自にとって宇宙領域が単なる監視活動の対象ではなく作戦行動を行う領域となることを踏まえ、航空自衛隊を「航空宇宙自衛隊（仮称）」へと改編することとなる。

【領域横断作戦能力（航空機等）】

令和8年度に空自は、F-35A 機体8機及びF-35B 機体3機の取得を継続するとともに、前述したF-2の能力向上を推進する等、領域横断作戦を支える航空機等の質的量的強化に向けて必要な事業を推進する。

【指揮統制・情報関連機能】

令和8年度は、現有の電子測定機YS-11EBの後継として、電磁波領域における情報収集能力を向上させた電波情報収集機RC-2（4号機目）を取得する。これは、周辺国の航空戦力の近代化や電子戦能力に対応するためであり、RC-2を導入することにより、電磁波領域における情報収集能力は大きく強化される。

【機動展開・国民保護能力】

機動展開・国民保護能力にかかる事業として、高烈度な航空作戦にも対応し、また粘り強く戦闘を継続する観点から、空中給油機能を強化するため、KC-46Aを増勢中であり、令和8年度予算は機体2機の取得経費として計上されている。

【持続性・強靭性】

弾薬・誘導弾の確保として、F-35及びF-15能力向上型に搭載するために必要な中距離空対空ミサイル（AIM-120及びAAM-4B）等は、必要な数量を取得するための予算が順次計上されるとともに、引き続き、部隊の能力維持向上のため、十分な部品を確保し、確実な整備を行うための維持整備費等の経費が計上されている。

６　令和８年度予算における主要事項の考察

（１）スタンド・オフ・ミサイルを増強加速

引き続き、射程や速度、飛翔の態様、対処目標、発射プラットフォームといった点で特徴が異なる様々な国産のスタンド・オフ・ミサイルの研究開発・量産が着実に推進されていることは評価したい。一方で、作戦目的によって異なる弾頭がそれぞれ整備されているかについては疑問である。また、陸海空自がそれぞれに整備する主に対艦ミサイルを領域横断的に運用できるキルチェーンを確立するには、ミサイル等の整備だけでなく、探知、識別・類別能力の確保、各領域の大量のセンサー情報から最適なシューターを選定する指揮統制システムの整備、攻撃効果確認能力の確保も併せて推進する必要がある。特に、現在のウクライナ紛争での実態から、短時間で最適のシューターを選定するにはAIの活用が不可欠であり、研究開発から実装化までのプロセスを迅速に進めることが期待される。

また、ウクライナ紛争、イランに対するEpic Fury作戦、紅海等でミサイルの消耗が想像以上に大きくなっていることが問題となっている。特に製造に必要なロケットモーターの不足、制御システムに必要なレアメタル確保の問題が取り沙汰されている。国産ミサイル増産態勢を如何に確保するのか、輸入ミサイルの必要数をどう確保していくのか、あるいは融通性確保のための米欧との規格の統一をどう図るのか等検討が進展し、体制が確立されることを期待したい。

検討はされていると思うが、増加するミサイルの保管のための弾庫の整備、ミサイル等の維持整備、更新体制も充実される必要がある。

（２）無人機の大量取得に着手

近年ウクライナやイランでの紛争に見られるように、無人機の技術革新が著しく進展していることを受けて、SHIELDの構築に向け数千機の無人機が導入される予定である。まさに「上陸を阻止することがTheory of victory（勝利の方程式）」であり、敵の上陸作戦に対し人的損耗を局限しつつ非対称的、多層的に阻止するため、UAV、USV、UUV10種類の無人機を大量・同時・連続運用し侵攻を食い止めるとして、情勢の変化に対応し、早期の体制整備が企図されたことは高く評価したい。

またそれに向けた新しい無人機の導入にあたり、当然ながらそれらを使いこなす運用構想や練成構想なりが準備されていると推察するものの、それら無人機群を有機的・効果的に運用するには、統合による作戦指揮や同時管制及びそのための通信インフラの整備も必要で、これらの開発と整備についても進捗が期待される。さらにこの構想による沿岸防衛

と、より遠方での海上・航空作戦やIAMDとが切れ目ない対応となるよう期待したい。

大量かつ多種の無人機が消耗されていくウクライナ紛争等の現状をみれば、有事に国産、輸入を含め大量かつ多種の無人機を調達・整備できる体制構築も検討する必要がある。ただ、こうした発展途上にある新しいツールには、技術革新とともに一斉に陳腐化するリスクもあるため、技術や戦術の変化に合わせた性能・機能の向上が迅速になされるよう官民による体制の構築が課題となるだろう。あわせて運用に向けた所要の法改正や、わが国の地理や環境に適合する無人機の研究開発なども必要だろう。その際には今後の人的制約を見据え、官民が開発・整備・教育だけでなく運用においても連携できるような体制（例えば米軍等では、戦闘地域での操縦以外の進出・運用・維持整備を民が行っている。）も参考となるのではないだろうか。

一方で、攻撃に供される無人機の技術は日々更新されており、例えば中国では大型無人機に小型無人機を多数搭載するなどにより大規模なスウォーム攻撃も可能となりつつある。これを踏まえてより効率的な対無人機対策も合わせて整備することも急務であろう。

（３）人的基盤の抜本的強化

人的基盤の強化に関して注目されるのは、若年退職者給付金（いまだ出費のかさむ年代に定年退職する自衛官の経済的不安を取り除くことなどを目的とする政策的給付、以下、「若退金」という。）の給付水準の引き上げで、これは令和6年12月に関係閣僚会議で取りまとめられた「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び生涯設計の確立に関する基本方針」に基づくものである。その内容は、今後3年程度をかけて、再就職後の賃金と合計した若退金の給付水準を、60歳までの間を対象に自衛官退職時の給与水準（100％）まで引き上げる（現在は同約75％）という画期的なものとなっている。60～65歳の間についても、退職時の給与水準の70％（一般公務員と同程度）となるように引き上げが行われる。

また、従来は再就職賃金が一定額を超えた場合には若退金が減額されていたが、これが就労意欲や再就職先企業の賃上げ意欲を損なっているのではないかとの問題意識から、再就職賃金の増加に比例する形で、一定の範囲内で若退金を加算（就労活躍加算）する仕組みが導入されることとなった。さらに、若退金の給付対象者は「勤続」20年から勤務「通算」20年に拡大される。

このほか、退職した自衛官がやむを得ず65歳より前に再就職先を退職せざるを得なくなった場合においても引き続き社会で活躍し続けられるよう、自衛隊援護協会による支援体制が整備される。

法改正を経てこれらが実現すれば、職業としての自衛官の魅力が向上し（不利点を補

い)、募集にも好影響を与えるものと期待される。

（4）現在の環境が及ぼす整備計画への影響と新文書への反映

為替変動や物価上昇により正面装備品等単価の上昇が継続している※。「整備計画」において、ある程度のインフレ率は加味されていたとしても、これを越える価格上昇は、防衛力整備の一層の効率化・合理化、まとめ買い等の価格低減策では限界があり、補正予算でも対応しきれないであろう。現状では「整備計画」で取得予定の正面装備等を予定された経費枠の中で確保していくのは困難になってきているものと推察される。価格高騰の影響が比較的少ない「施設の強靭化」や「研究開発」等についても整備の進捗に影響が出ているものと推察される。「15 区分の予算進捗状況」については契約金額ベースで評価されているが、実質の進捗を表すには今一つの検討が必要なのではないかと考える。

現「整備計画」の策定においては、シミュレーションが実施され、必要な装備、必要数が導き出されたといわれている。今後、現計画の整備の進捗をみつつ、現在みられる装備品単価の上昇、為替の変動等も含めて、激しい情勢の変化にも柔軟に対応できる整備計画となるよう、予算システムの見直しを含めた検討が望まれるとともに、シミュレーションを重ねた上で新しい整備計画が策定されることを期待したい。

※主要装備品に関して言えば、令和５年当初から 1.5 倍（約 15%/年）程度に高騰しているものも一部にある。

7　おわりに

安保関連三文書改定が前倒しで実施されることになる。

ウクライナ紛争やイランに対する中東での各種作戦において、実戦の積み重ねから様々な教訓が得られてきている。海に囲まれた我が国において、それがそのまま適用できるわけではないが、宇宙、サイバー、電磁波の新領域や情報戦の重要性、一方通行攻撃型無人機とミサイルの組み合わせによる大量攻撃、そしてその迎撃で使用される対空兵器の大量消費、AI 活用の進化等にみられる新たな戦い方への迅速な対応が求められるようになっている。そして、それは大量消費に対応するロジスティックス、さらには兵器に使用するレアメタルの確保等を含めた経済安全保障の分野での対応も迫るものとなっている。

新三文書において、こうした情勢の変化に対応し、防衛力の強化が果断かつ抜本的に検討され、かつ変化に柔軟に対応できるものとなるよう期待したい。

「文責：重岡・梶原・深澤」